

補章

本書における
オリジナル調査概要

本書における オリジナル調査概要

本書の第1章から第6章は、主にモバイル社会研究所が実施したオリジナル調査データを掲載・考察している。オリジナル調査の概要および基本データを以下に記す。

■ 第1章～3章、第6章：2010年～2018年一般向けモバイル動向調査

第1章～3章、第6章に用いた調査は、2018年1月に全国の15歳から79歳の男女に対して実施した、スマホ・ケータイの利用状況に関するウェブ調査である。当該調査は、性別・年代・地域区分を日本全体の分布に比例して割り付け、事実上「日本の縮図」となるように設計されている。

資料H-1 「2018年一般向けモバイル動向調査」概要

調査方法	ウェブ調査
調査エリア	全国
調査対象者	15歳から79歳の男女
標本抽出法	株式会社クロス・マーケティングの調査モニターへの登録者を対象に調査を実施。 性別：2区分（男女）、年齢：13区分（15歳～79歳まで5歳刻み）、都道府県：47区分の合計1,222セグメントから標本を集めた。 各セグメントから抽出する標本数は、国勢調査（平成27年国勢調査）の調査結果に基づいて決定した。
調査時期	2018年1月
有効回答数	6,000
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態等

資料H-2 性別 (SA)

男性	女性
49.8%	50.2%

資料H-3 年代 (SA)

15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳
5.9%	6.1%	6.4%	7.2%	8.0%	9.7%	9.4%	7.9%	7.5%	8.0%	10.2%	7.3%	6.6%

資料H-4 職業 (SA)

会社員・ 団体職員 (役職者含む)	教職員	公務員 (教職員除く)	専業主夫・ 主婦	学生・生徒	自営業 (商工業等)
29.5%	1.6%	2.6%	17.4%	8.0%	5.1%
パート・ アルバイト	会社・法人 の経営者 (役員含む)	自由業 (開業医、 著述業等)	農業・ 漁業等自営	その他	無職
12.8%	0.6%	1.7%	0.5%	1.5%	18.7%

資料H-5 年収 (SA)

0円	1円～ 200万円 未満	200万円 ～400万 円未満	400万円 ～600万 円未満	600万円 ～800万 円未満	800万円 ～1,000 万円未満	1,000万 円～ 1,500万 円未満	1,500 万円以 上	わから ない/答 えたく ない
1.1%	7.6%	18.9%	17.0%	11.3%	6.7%	4.5%	2.2%	30.8%

資料H-6 同居家族 (MA)

祖父母	父・母・ 義父母	兄弟姉 妹	配偶者	子・子の 配偶者	孫	その他 親戚	親戚以 外の人	いない (独居)
2.5%	19.7%	8.2%	35.3%	20.0%	1.1%	0.4%	0.3%	12.4%

資料H-7 「2010年－2017年一般向けモバイル動向調査」概要

調査方法	ウェブ調査
調査エリア	全国
調査対象者	15歳から79歳の男女（2010年から2016年は15歳以上の男女）
標本抽出法	性別、年代（5歳刻み）、地域区分のセグメントで日本の人口分布に比例して割り付け。
調査時期と有効回答数	2,807（2010年2月）、2,808（2011年2月）、2,808（2012年1月）、3,015（2013年2月）、3,022（2014年1月）、2,706（2015年1月）、3,000（2016年1月）、3,000（2017年1月）
主な調査項目	スマホ・ケータイの一般的な利用実態等

第4章：子どものケータイ利用に関する調査2017（訪問面接）

第4章で用いた調査は、全国の小中学生とその親を対象とし、2017年10月に訪問面接で実施した調査である（調査会社は株式会社日本リサーチセンター）。主に子どものケータイ利用状況やケータイへの意識に関して、親と子がそれぞれ別々に回答した。

資料H-8 「子どものケータイ利用に関する調査2017（訪問面接）」概要

調査方法	訪問面接調査
調査エリア	関東1都6県
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	母集団（H27年国勢調査）の人口に基づき、7歳～15歳の都市規模別人口構成比に応じて、町丁目（50地点）を比例配分して抽出し、抽出された町丁目において、7歳～9歳、10歳～12歳、13歳～15歳の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。
調査時期	2017年10月
有効回答数	500世帯
主な調査項目	スマホ・ケータイの一般的な利用実態等

資料H-9 子どもの性別（SA）

男性	女性
51.2%	48.8%

資料H-10 子どもの学年 (SA)

小学 1年生	小学 2年生	小学 3年生	小学 4年生	小学 5年生	小学 6年生	中学 1年生	中学 2年生	中学 3年生
11.0%	12.8%	8.8%	11.0%	11.4%	10.4%	10.0%	12.4%	12.2%

資料H-11 保護者の性別 (SA)

男性	女性
9.0%	91.0%

資料H-12 回答した親の年代 (SA)

20代	30代	40代	50代	60代以上
1.4%	33.2%	60.4%	4.6%	0.4%

資料H-13 回答した親の職業 (SA)

有職者 (フルタイム)	有職者 (パートタイム・ アルバイト)	専業主婦・主夫	その他
17.8%	47.2%	29.0%	6.0%

資料H-14 世帯年収 (SA)

200万円 未満	200~400 万円未満	400~600 万円未満	600~800 万円未満	800~ 1,000万 円未満	1,000~ 1,500万 円未満	1,500万 円以上	わからない・答え たくない
1.4%	9.6%	22.0%	24.8%	12.6%	5.0%	0.8%	23.8%

第5章：シニアの生活実態調査

第5章で用いた主な調査は、関東（1都6県）在住の60歳～79歳を対象とし、訪問留置回収調査を実施したものである。割り付けは、調査実施時点で最新の国勢調査（平成27年国勢調査）における性・年齢・居住地の構成比率にしたがって対象を抽出。ただし抽出における年齢割付は、5歳刻みとした。

資料H-15 「2018年一般向けモバイル動向調査（訪問留置）」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県
調査対象者	15歳から79歳の男女
標本抽出法	性別：2区分（男女），年齢：7区分（15歳～19歳，20歳から79歳まで10歳刻み），都市規模4区分（東京23区および政令指定都市，20万人以上の市，10万人以上の市，10万人以下の市町村の4区分）の合計56セグメントから標本を集めた。 各セグメントから抽出する標本数は，国勢調査（平成27年国勢調査）の調査結果に基づいて決定した。
調査時期	2018年1月
有効回答数	700
主な調査項目	スマホ・ケータイの一般的な利用実態等

資料H-16 「2017年シニアのスマホ利活用調査」概要

調査方法	ウェブ調査
調査エリア	全国
調査対象者	60歳から79歳の男女 スマートフォン所有者
標本抽出法	株式会社マクロミルの調査モニターへの登録者を対象に調査を実施。 性別：2区分（男女），年齢：4区分（60歳～79歳まで5歳刻み），地域ブロック：8区分（北海道，東北，関東，中部，近畿，中国，四国，九州・沖縄）の合計64セグメントから標本を集めた。 各セグメントから抽出する標本数は，国勢調査（平成27年国勢調査）の調査結果に基づいて決定した。
調査時期	2017年3月
有効回答数	2,938
主な調査項目	スマートフォンを持った理由，その後の習得手段

調査方法	訪問留置回収法
調査エリア	関東（1都6県）
調査対象者	60歳～79歳
標本抽出法	性別：2区分（男女） 年齢：4区分（60歳～64歳，65歳～69歳，70歳～74歳，75歳～79歳） 地域ブロック：5区分（茨城県・栃木県・群馬県，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県） 都市規模：5区分（23区，大都市，人口20万以上の市，人口10万以上の市，人口10万未満の市・郡部）
調査時期	2015年10月～11月
有効回答数	530
主な調査項目	シニアの生活実態とICT利用

■第6章：安心・安全（マナー，セキュリティ，防災・減災）

第6章1・2節で用いた主な調査は，全国に在住の15歳～79歳を対象とし，ウェブ調査を実施したものである。割り付けは，調査実施時点で最新の国勢調査（平成27年国勢調査）における性・年齢・居住地の構成比率にしたがって対象を抽出。ただし抽出における年齢割付は，5歳刻みとした。また3節で用いた主な調査は，全国に在住の20歳～79歳を対象とし，ウェブ調査を実施したものである。割り付けは，調査実施時点で最新の国勢調査（平成27年国勢調査）における性・年齢・居住地の構成比率にしたがって対象を抽出。ただし抽出における年齢割付は，5歳刻みとした。

資料H-18

「2018年スマホのマナー・セキュリティ調査」概要

調査方法	ウェブ調査
調査エリア	全国
調査対象者	15歳から79歳の男女
標本抽出法	株式会社クロス・マーケティングの調査モニターへの登録者を対象に調査を実施。 性別：2区分（男女）、年齢：13区分（15歳～79歳まで5歳刻み）、都道府県47区分の合計1,222セグメントから標本を集めた。 各セグメントから抽出する標本数は、国勢調査（平成27年国勢調査）の調査結果に基づいて決定した。
調査時期	2017年3月
有効回答数	6,000
主な調査項目	スマートフォンのマナー、セキュリティ

資料H-19

「2017年防災・減災調査」概要

調査方法	ウェブ調査
調査エリア	全国
調査対象者	20歳から79歳の男女
標本抽出法	株式会社クロス・マーケティングの調査モニターへの登録者を対象に調査を実施。 性別：2区分（男女）、年齢：12区分（20歳～79歳まで5歳刻み）、地域ブロック：19区分（北海道・日本海東北・太平洋東北・北関東・南関東・東京・北陸・甲信・東海・北中部近畿・南部近畿・山陰・山陽・東四国・西四国・北九州・中九州・南九州・沖縄）19区分の合計456セグメントから標本を集めた。 各セグメントから抽出する標本数は、国勢調査（平成27年国勢調査）の調査結果に基づいて決定した。
調査時期	2017年3月
有効回答数	6,225
主な調査項目	防災・災害への意識、ICTサービスの利活用